

DIAM ワールド・リート・インカム・オープン (毎月決算コース)

<愛称：世界家主倶楽部>

追加型投信／海外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除く世界各国のリートを実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月11日～2019年12月9日

第181期	決算日：2019年 7 月 9 日	
第182期	決算日：2019年 8 月 9 日	
第183期	決算日：2019年 9 月 9 日	
第184期	決算日：2019年10月 9 日	
第185期	決算日：2019年11月11日	
第186期	決算日：2019年12月 9 日	
第186期末 (2019年12月9日)	基 準 価 額	5,146円
	純資産総額	70,566百万円
第181期～ 第186期	騰 落 率	6.5%
	分配金合計	90円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

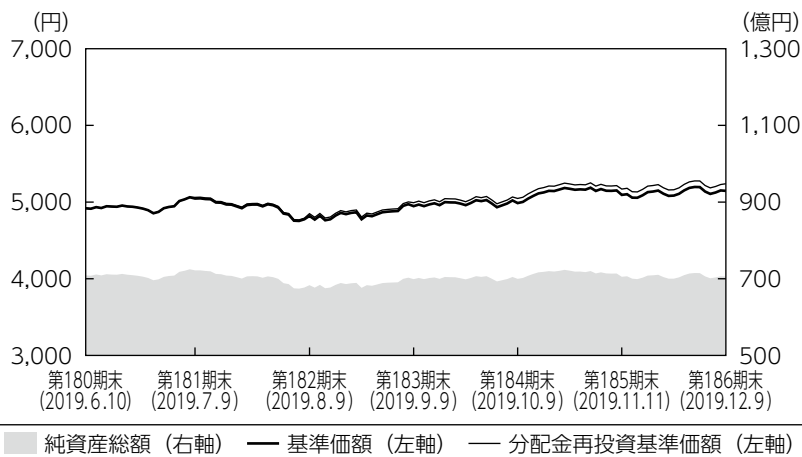
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第181期首： 4,919円
 第186期末： 5,146円
 （既払分配金90円）
 騰 落 率： 6.5%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

リートの底堅い業績や、米国をはじめとする主要国の金融緩和姿勢、世界的な国債利回りの低下などを背景にリート市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。一方で、豪ドルやユーロなどに対して円高が進行したことはマイナス要因となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D I A M US・リート・オープン・マザーファンド	5.8%
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	8.8%

1 万口当たりの費用明細

項目	第181期～第186期 (2019年6月11日 ～2019年12月9日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.854%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,995円です。
(投信会社)	(27)	(0.539)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.272)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.008)	
(投資証券)	(0)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	0	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.007)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	44	0.891	

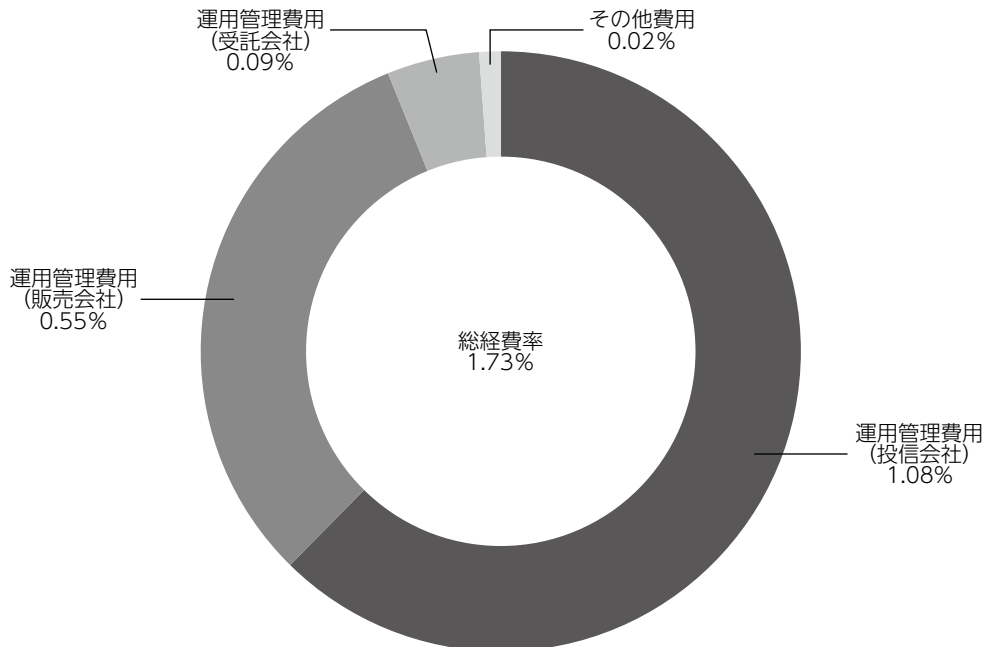
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**◆総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



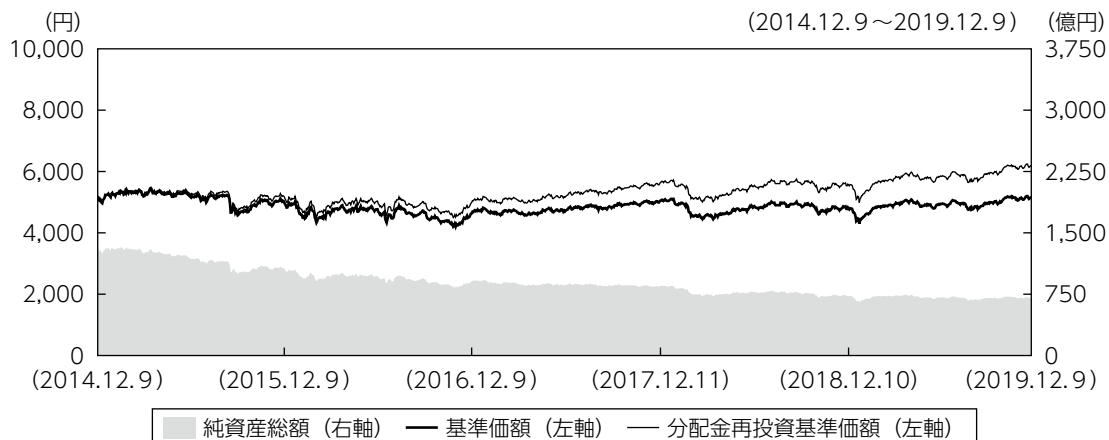
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年12月9日 期首	2015年12月9日 決算日	2016年12月9日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月9日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	5,199	4,992	4,634	5,049	4,790	5,146
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.5	△3.4	13.1	△1.5	11.4
純資産総額 (百万円)	131,388	105,846	90,446	85,013	72,687	70,566

(注) 当ファンドの信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得するというコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

投資環境

米国リート市場は上昇しました。貿易摩擦の景気への影響の深刻化や、地政学リスクの高まりが警戒されたものの、F R B（米連邦準備理事会）が3会合連続の利下げを実施して景気下支えに動いたことや、債券利回りが低下傾向となったことがリート市場を押し上げました。また、リーートの業績が底堅く推移していることも投資家の買い安心感を誘いました。

欧州リート市場は、E C B（欧州中央銀行）が金融緩和を再開したことなどが支援材料となり、上昇しました。英国では、E U（欧州連合）離脱を巡る混乱が続いたものの、債券利回りの低下がリート市場を支えました。アジアリート市場では、世界的な債券利回りの低下や、主要銘柄の堅調な業績が追い風となりましたが、香港リート市場は抗議デモの長期化に対する不安から下落しました。オーストラリアリート市場は、景気の減速を受けて複数回の利下げが実施されたことを主因に上昇しました。

為替市場は、まちまちの展開となりました。米ドルは、米中通商協議の動向と金融緩和政策に左右される方向感の定まらない動きとなりましたが、前作成期末比では対円で上昇しました。英ポンドは、当作成期末にかけて英国の合意なきE U離脱に対する懸念が和らぎ、対円で上昇しました。一方、景気の減速を背景に、R B A（オーストラリア準備銀行）が複数回の利下げに踏み切った影響等で、豪ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、D I A M US・リート・オープン・マザーファンド40%、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド60%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

●D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

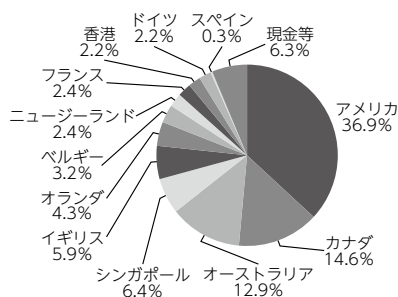
リート価格の上昇等により適正価格に到達したとみられる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的にみて成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。工業やホテル・リゾートなどの組入比率を引き上げた一方、小売りやその他（データセンター、倉庫等）などの組入比率を引き下げました。

●D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達した銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、カナダや香港などの組入比率を引き上げた一方、シンガポールやオランダなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、オフィスや住居施設などの組入比率を引き上げた一方、小売りや工業などの組入比率を引き下げました。

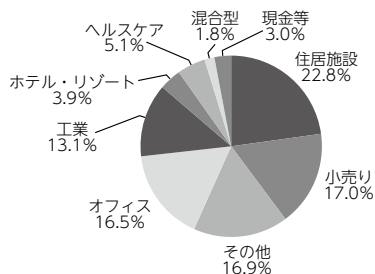
【運用状況】

○発行国別配分

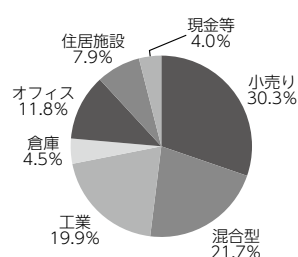


○各マザーファンドにおける用途別組入比率（純資産総額比）

D I AM US・リート・オープン・マザーファンド



D I AM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド



※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。 ※用途分類は、運用指図に関する権限を委託しているデビス・セレクトド・アドバイザーズ社独自の分類方法によるものです。

※用途分類は、運用指図に関する権限を委託しているファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディー社独自の分類方法によるものです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第181期 2019年6月11日 ～2019年7月9日	第182期 2019年7月10日 ～2019年8月9日	第183期 2019年8月10日 ～2019年9月9日	第184期 2019年9月10日 ～2019年10月9日	第185期 2019年10月10日 ～2019年11月11日	第186期 2019年11月12日 ～2019年12月9日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.30%	0.31%	0.30%	0.30%	0.29%	0.29%
当期の収益	15円	1円	11円	13円	14円	7円
当期の収益以外	－円	13円	3円	1円	0円	7円
翌期繰越分配対象額	1,017円	1,003円	999円	998円	998円	991円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M US・リート・オープン・マザーファンドおよびD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドを高位に組入れることを基本とした運用を行います。

●D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

米国景気の減速が懸念される中で、低金利環境が当面維持される公算が高く、リートをはじめとする利回り資産への需要は底堅いと考えられます。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。電子商取引の拡大を背景とした工業リートの成長性などに注目しています。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

●D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

欧州リート市場は、EU離脱による経済への悪影響が予想される英国をはじめ、保有は抑制気味とする方針です。オーストラリアリート市場は、消費減速懸念を利下げ期待が相殺するとみて、中立とする方針です。アジアリート市場は、米中貿易摩擦や中国経済の減速に対する懸念はあるものの、株価下落により割安感が出てきた香港リート市場には従来より前向きな姿勢で臨む方針です。個別銘柄選択においては、財務体質が安定的で配当成長の見込める銘柄を選別して投資していく方針です。

お知らせ

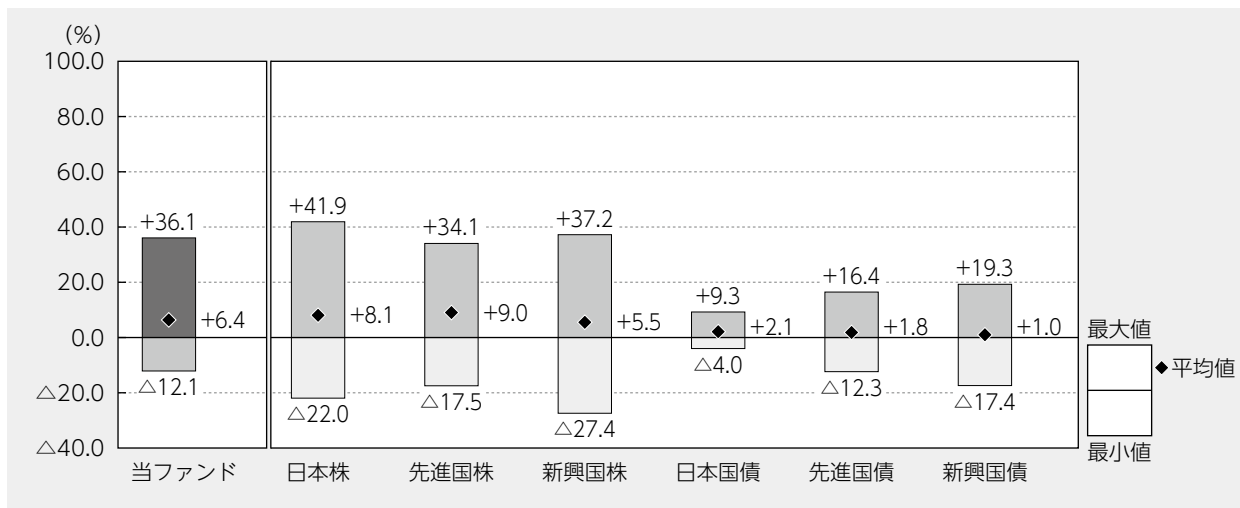
■当ファンドが投資対象とする「D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド」において、運用に関する権限委託先の社名が「コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント」から「ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティエディー」に変更されたため、約款に所要の変更を行いました。

(2019年10月31日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信	
信 託 期 間	2004年4月23日から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。	
主要投資対象	D I A M ウールド・リート・インカム・オープン (毎月決算コース)	D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド受益証券およびD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いません。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。 各マザーファンドへの投資割合は、世界各国のリート市場の市場規模等を参考として決定します。また、各マザーファンドの運用状況などを勘案し、投資割合を変更する場合があります。 D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンドの運用指図に関する権限は、デビス・セレクトド・アドバイザーズに、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用指図に関する権限はファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディーにそれぞれ委託します。	
分 配 方 針	決算日（原則として毎月9日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益等のうち、原則として配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年6月および12月の決算時には、原則として配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。分配金額につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。但し、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年12月9日現在）

◆組入ファンド等

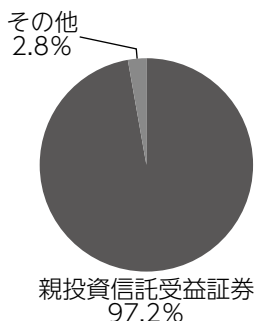
（組入ファンド数：2ファンド）

	第186期末
	2019年12月9日
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	59.2%
D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド	38.0
その他	2.8

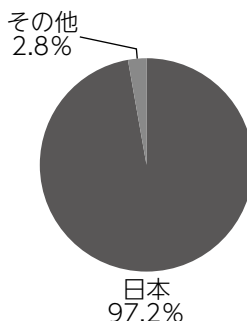
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

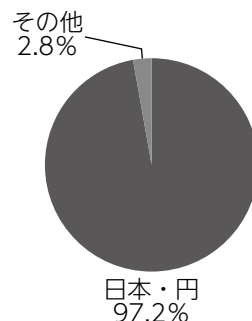
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

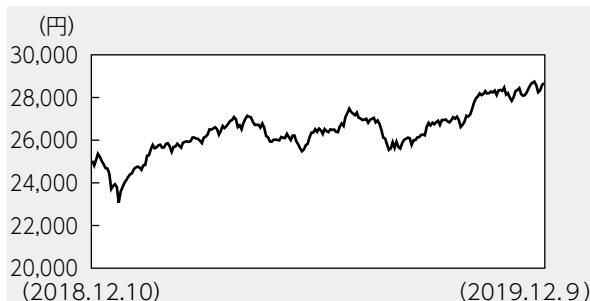
項目	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末
	2019年7月9日	2019年8月9日	2019年9月9日	2019年10月9日	2019年11月11日	2019年12月9日
純資産総額	72,186,013,185円	68,327,177,564円	69,901,828,201円	69,963,318,953円	70,518,159,503円	70,566,497,266円
受益権総口数	143,049,511,872口	141,775,435,146口	141,296,514,294口	140,281,668,560口	138,456,714,384口	137,134,434,435口
1万口当たり基準価額	5,046円	4,819円	4,947円	4,987円	5,093円	5,146円

（注）当作成期間（第181期～第186期）中における追加設定元本額は974,712,331円、同解約元本額は7,928,308,490円です。

組入ファンドの概要

【D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド】（計算期間 2018年12月11日～2019年12月9日）

◆基準価額の推移



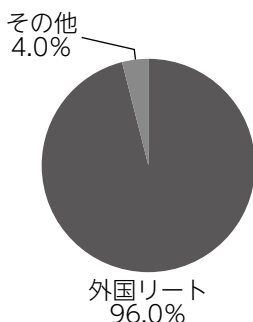
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	6.4%
CROMBIE REAL ESTATE INV	カナダ・ドル	5.2
UNITE GROUP PLC	イギリス・ポンド	5.0
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	5.0
MIRVAC GROUP	オーストラリア・ドル	4.9
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.5
WAREHOUSES DE PAUW	ユーロ	4.2
GOODMAN PROPERTY TRUST	ニュージーランド・ドル	4.1
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	ユーロ	4.0
LINK REIT	香港・ドル	3.7
組入銘柄数	33銘柄	

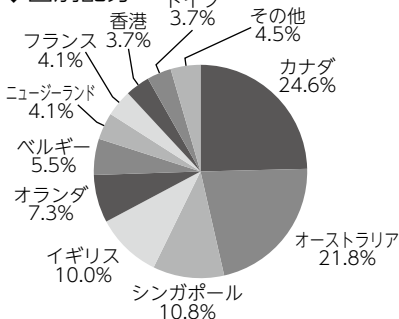
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	7円 (4) (3)	0.027% (0.017) (0.010)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	5 (1) (3)	0.018 (0.006) (0.013)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (6) (1)	0.025 (0.022) (0.002)
合計	19	0.070

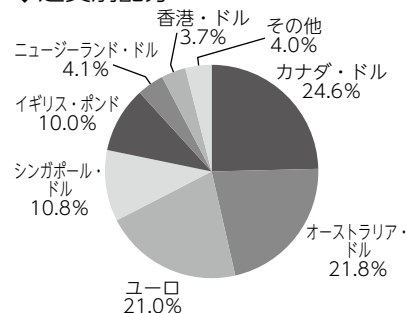
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,455円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

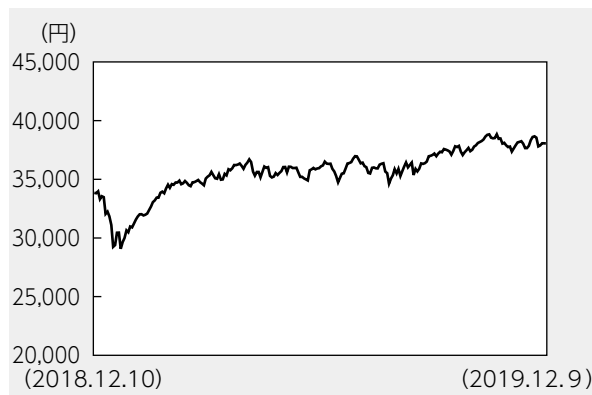
(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【DIAM US・リート・オープン・マザーファンド】

(計算期間 2018年12月11日～2019年12月9日)

◆基準価額の推移



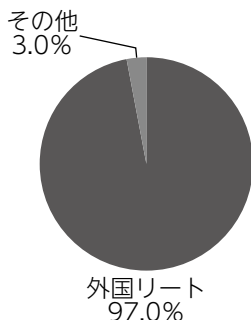
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	5.4%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	5.1
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3.8
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル	3.5
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.5
TERRENO REALTY CORP	アメリカ・ドル	3.4
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル	3.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数	45銘柄	

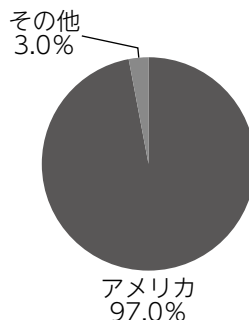
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	8円 (8)	0.024% (0.024)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	12	0.034

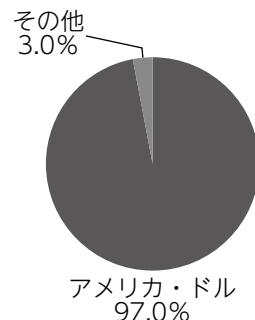
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(35,648円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

